

2012. **11**
No. **418**

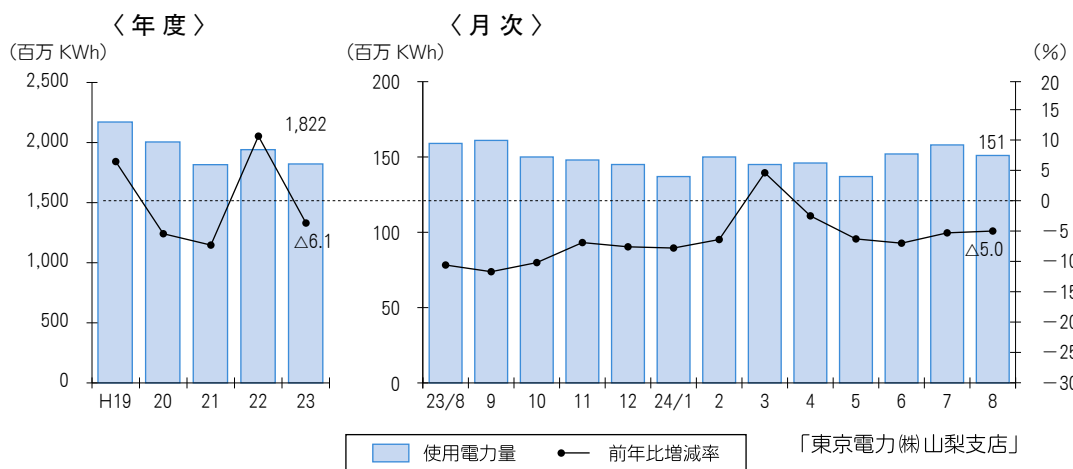
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



- 平成 24 年 8 月の山梨県内の産業用大口電力需要は、151 百万 KWh で、前年同月比 5.0% 減となった。景気が横ばい圏内での推移となっているほか、企業の節電意識の高まりもあり、前年を下回る動きが続いている。

概況

最近の県内景気（9月～10月）は、横ばい圏内の動きとなっているが、一部に減速感が窺われる。生産面においては、機械工業が減速しており、需要面についても、設備投資で慎重姿勢が続いているほか、個人消費も弱含んでいる。

需要：個人消費は、残暑の影響から秋物商品が振るわないほか、エコカー補助金制度の終了に伴い乗用車販売も前年を下回るなど、全体的に弱含んでいる。設備投資は、医療、福祉関連施設などに動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、スマートフォン関連など一部に動きがみられるが、全体としては海外経済の減速等を背景に、減産の動きが広がっている。また、地場産業関連は、需要の減退や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

9月～10月の商況は、食料品が底堅く推移したものの、節約志向から不要不急品の買い控えがみられたほか、残暑の影響により秋物衣料も不振。

9月の乗用車販売は、前年同月比7.1%減（普通車15.7%減、小型車1.1%増）と、12か月ぶりの前年比減少。

9月の県内観光は、領土問題の影響から中国人観光客の予約取り消しが相次いだものの、国内観光客を中心に賑わいもみられ、入込みは総じて前年並みを確保。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（9月）は、前年同月比5.8%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比5.6%減）が2か月ぶりの減少、貸家（同3.7%増）が3か月ぶりの増加、分譲住宅（同63.2%減）が4か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（9月：東日本建設業保証㈱）は104億50百万円で、前年同月比27.8%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比6.2%増加、県が同48.6%減少、市町村が同25.7%増加。

雇用情勢

9月の有効求人倍率は0.64倍で、前月比0.04ポイント低下。

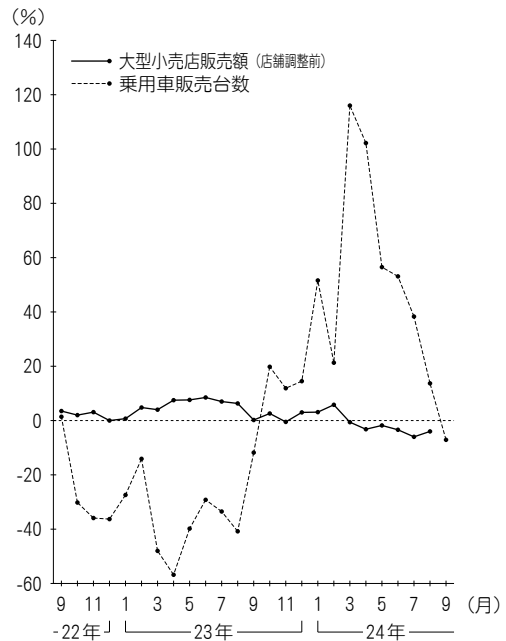
新規求人数は、前年同月比1.4%増と12か月連続の増加。産業別では、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

10月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額5億53百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は6件減少、負債総額も17億96百万円減少。

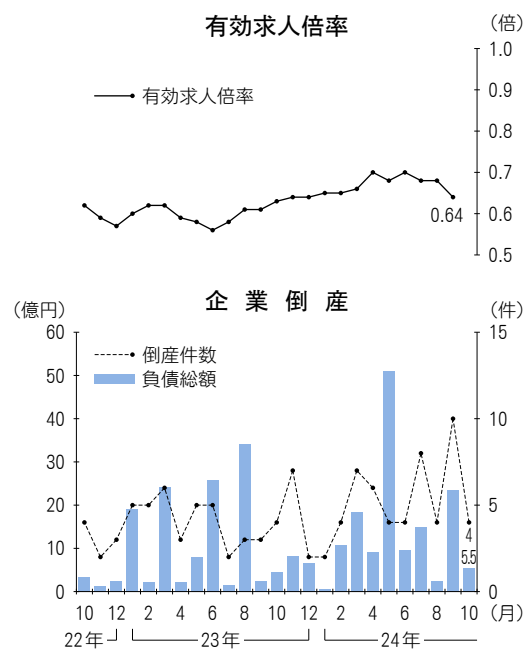
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



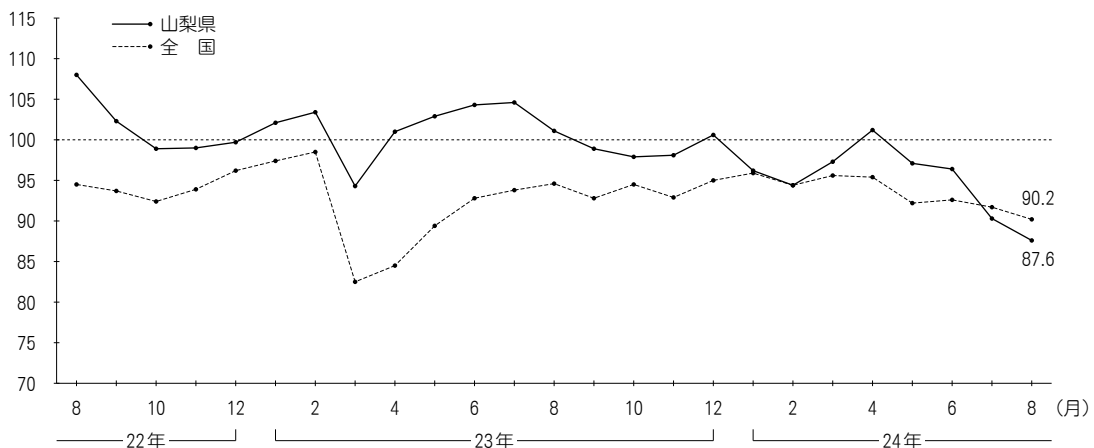
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：清酒は、県内飲食店向けなどで出荷がやや鈍化。収益面をみると、消費者の低価格志向などから厳しい状況。ミネラルウォーターは、震災後の需要拡大に伴い、受注が増加傾向にあり、備蓄用の長期保存商品などが伸長。
- ニット**：受注は、現状、前年を上回る状況。秋口に暑さが残り流通段階での荷動きが懸念されたが、売れ筋商品の追加受注もみられるなど順調。ただし、発注元が製品の引取りを先送りしている例もみられるなど、今後の展開は読みづらい状況。
- 織物**：婦人服地の受注は、取扱ブランドにより伸びている先もあるが、全体的には厳しい。洋傘地は、残暑が続き晴雨兼用製品の引き合いが伸びた半面、雨天専用製品が鈍い動き。カーテン地は、復興需要による住宅着工の増加から好調。
- 宝飾**：受注・生産は、小売店や催事での販売が力強さを欠くなか、全体としては横ばいで推移。価格面では、消費マインドの冷え込みから高額品の動きが鈍く、平均単価が下落傾向にあるほか、地金価格も高止まりするなど、厳しい状況。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、海外経済の減速や円高の影響から、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が減少。電子部品・デバイスは、水晶振動子およびコネクタでスマートフォン向けに動きがみられる一方、リードフレームはLED関連が伸び悩み。
- 一般機械**：半導体製造装置は、海外経済の減速に伴う半導体需要の減退や円高による海外の製造装置メーカーとの競争激化を背景に、受注・生産が減少傾向。工作機械は、中国における設備投資需要減退の影響から、受注・生産が減速。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、エコカー補助金の終了や海外経済の減速等を背景に、減少傾向。先行きについても、尖閣諸島問題に伴う中国での日本車販売不振や日系メーカーの減産の影響を懸念する声も。
- 精密機械**：半導体製造装置向けの光学部品は、受注・生産が横ばいを維持。ただし、先行きは生産調整により受注減の見込み。デジタルカメラ部品は、海外で生産できない小ロット品を扱う先で、前年並みの受注・生産を確保。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成17年 = 100、季節調整済)

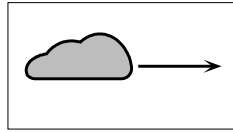


「経済産業省・県統計調査課」

- 8月の鉱工業生産指数は87.6で前月比3.0%の低下。
- 前年比(原数値)では13.4%の低下となり、4か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、一般機械工業、家具工業、その他製品工業等の9業種が上昇、電気機械工業、情報通信機械工業、食料品工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



今年度産ワインは「ビンテージ」を期待

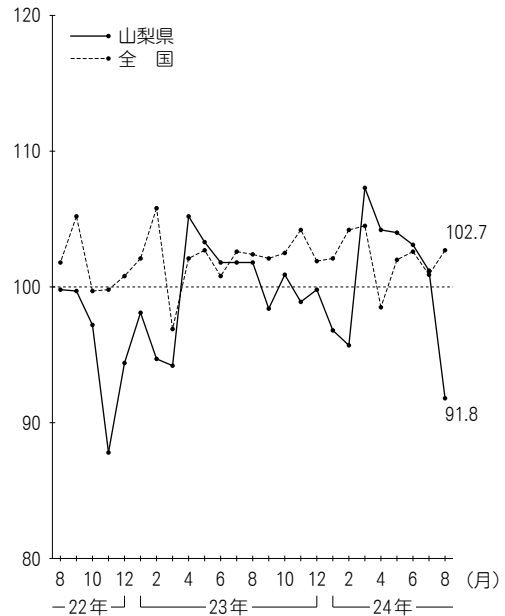
ワインは、新酒販売が始まっている。今年度産の原料ブドウは、少雨、大きな寒暖差などから品質が極めて良く、収量も多い模様。このため、上質なワインに冠される「ビンテージ」商品と称されることが期待されている。

清酒は、県内飲食店向けなどで出荷がやや鈍化。収益面をみると、消費者の低価格志向に加え、利益率の高い工場売店などの直接販売も減少気味との声もあり、厳しい。今後、原料米の値上がりも予想され、懸念が広がる状況。

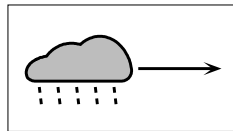
ミネラルウォーターは、震災後の需要拡大に伴い、受注が増加傾向。特に、備蓄用の長期保存商品や宅配向けのボックス型商品が伸長。

食料品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



ニット



秋冬物受注は前年を上回る水準

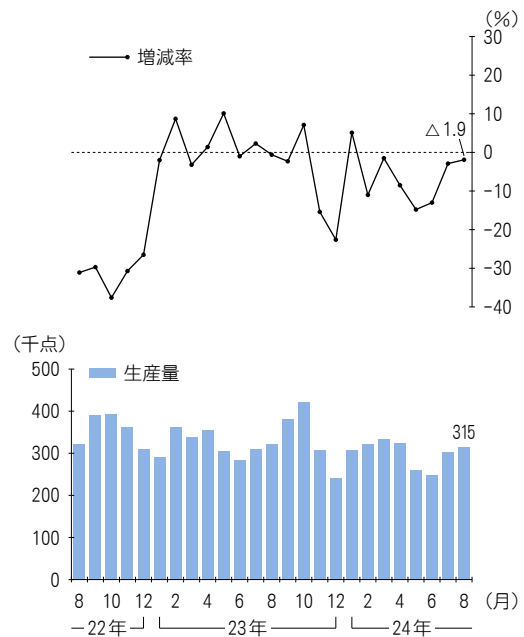
秋冬物の生産・出荷が本格化している。

受注をみると、現状、前年を上回る状況。秋口に暑さが残り流通段階での荷動きが懸念されたが、売れ筋商品の追加受注もみられるなど順調。ただし、受注が断続的との声が聞かれるほか、発注元が製品の引取りを先送りしている例もみられ、今後の展開は読みづらい状況。

生産現場では、ピークに近い稼働率となっており、受注の増加を受けて下請発注も伸長。追加生産分は特に「小ロット短納期」傾向にあることに加え、製品デザインが複雑になってきていることから、工程管理が難しく、製品化に時間を費やすケースがみられる。

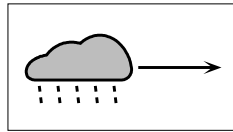
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



婦人服地の受注は厳しい

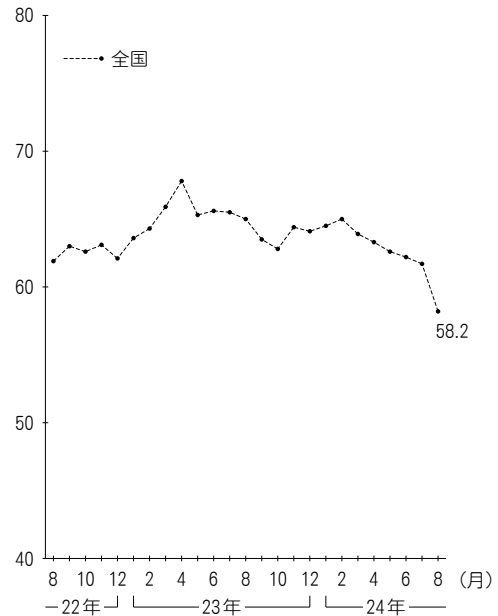
婦人服地は、引き続き来春物への取り組み。受注は取扱ブランドにより伸びている先もあるが、全体的には厳しい。要因として、欧州向け輸出の減少のほか、「ハレ」の場でのカジュアル化が進み、当地が得意とする高級服の着用機会が減っていることを指摘する声も。

洋傘地は、来春夏物の立ち上がり段階。9月以降も残暑が続き晴雨兼用製品の引き合いが伸びたが、その分雨天専用製品は鈍い動き。

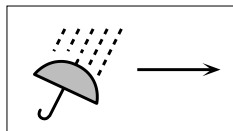
カーテン地は、復興需要による住宅着工の増加を背景に受注が好調。昼夜フル操業の先もみられるが、普及品中心の荷動きのため、利幅は小さい。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



消費に力強さを欠くなか、横ばいで推移

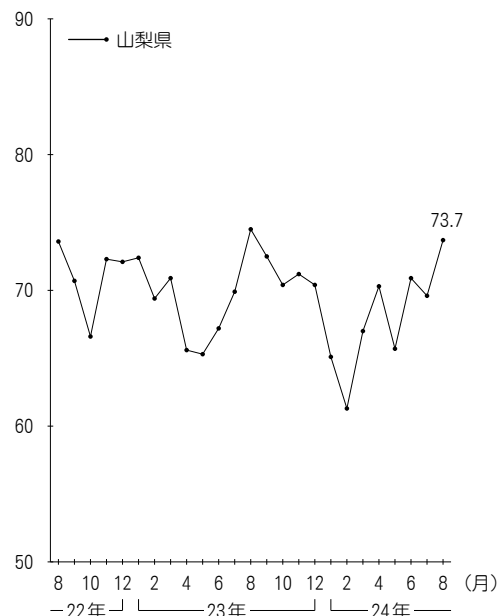
受注・生産は、小売店や催事での販売が力強さを欠くなか、全体としては横ばいで推移。

価格面では、消費マインドの冷え込みから高額品の動きが鈍く、平均単価は下落傾向。また、地金価格が高止まりしているが、販売価格への転嫁が難しく、転嫁した場合も小売価格の上昇が消費者の買い控えを招き、結果的に受注が減少するなど、厳しい状況にある。

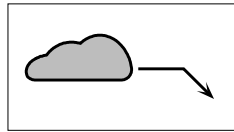
かかる状況下、受注確保に向けた販売チャネルの多角化を検討する動きがみられるほか、企画提案力向上を狙い、従業員の意識改革に対する取り組みの強化や、研修・教育機会の充実を図るなど、人材育成に注力する先も散見される。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



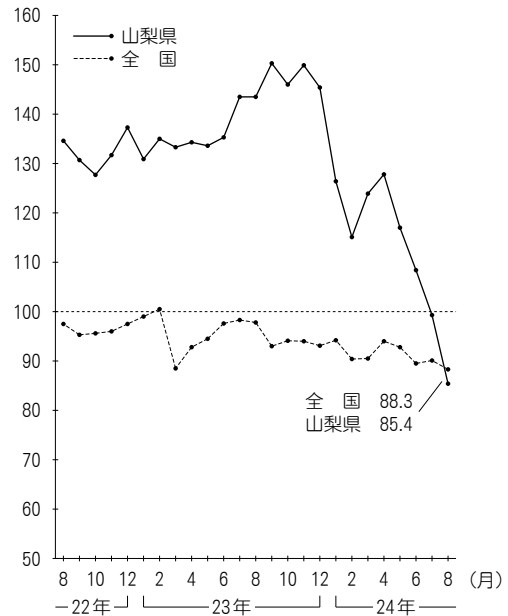
水晶振動子の受注はスマートフォン向けが牽引

電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が減少している。中国など海外経済の減速や円高が影響している模様。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）をみると、水晶振動子はスマートフォン向けが牽引役となり受注・生産が前年を上回る。デジタルカメラやパソコン向けが頭打ち傾向にあるなか、スマートフォン向けのウエイトが高まっており、同製品の市場動向に受注が左右されやすい状況。リードフレームは車載向けが安定的に推移している一方、LED関連は市場の供給過剰感から伸び悩み。コネクタは、スマートフォン向けに動きがみられる。

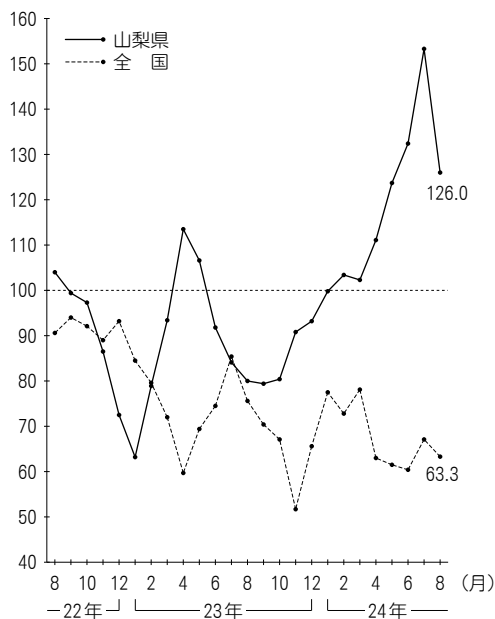
電気機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



情報通信機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)

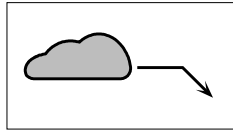


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 一般機械



中国の設備投資需要減退から工作機械が減速

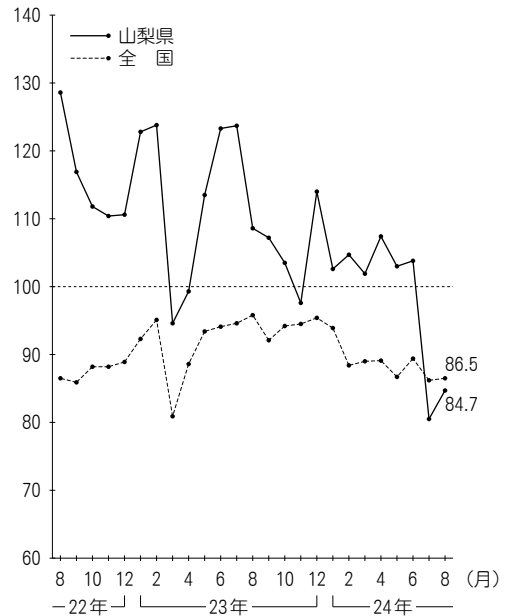
半導体製造装置は、受注・生産が減少傾向にある。海外経済の減速に伴う半導体需要の減退や円高による海外の製造装置メーカーとの競争激化が背景にある。

液晶製造装置も、受注・生産が低水準に推移している。薄型テレビの販売が伸び悩むなかで、液晶パネルに対する需要が低迷している。中・小型パネルに対する需要はあるものの、液晶パネルメーカーは新規の設備投資を控え、現有設備の仕様変更で対応している模様。

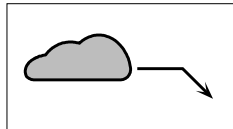
工作機械は、海外経済の減速に伴い、受注・生産が減速している。特に、中国における設備投資需要の減退が影響している状況。

一般機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



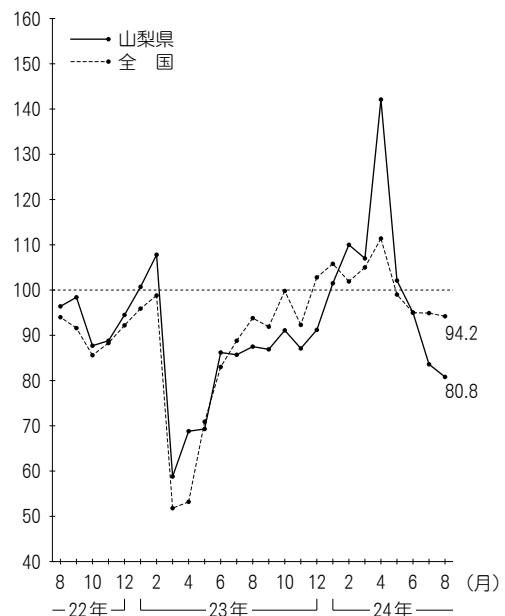
自動車部品の受注・生産が減少傾向

9月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比12.4%減と12か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が12.5%減、トラックが12.8%減、バスが2.5%減となった。なお、出荷台数は、国内向けが3.4%減、海外向けも19.6%減となった。また、二輪車生産台数は、19.1%減となり、5か月連続で前年を下回った。

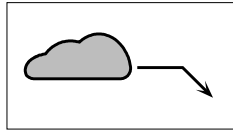
自動車部品の受注・生産は、取扱品目によりばらつきがみられるものの、エコカー補助金の終了や海外経済の減速等を背景に、減少傾向にある。先行きについても、尖閣諸島問題に伴う中国での日本車販売の不振や日系メーカーの減産の影響を懸念する声が聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 精密機械



レアアース価格の高止まりによるコスト増も

半導体製造装置向けの光学部品は、受注・生産が横ばいを維持している。ただし、先行きは生産調整による受注減が見込まれる。

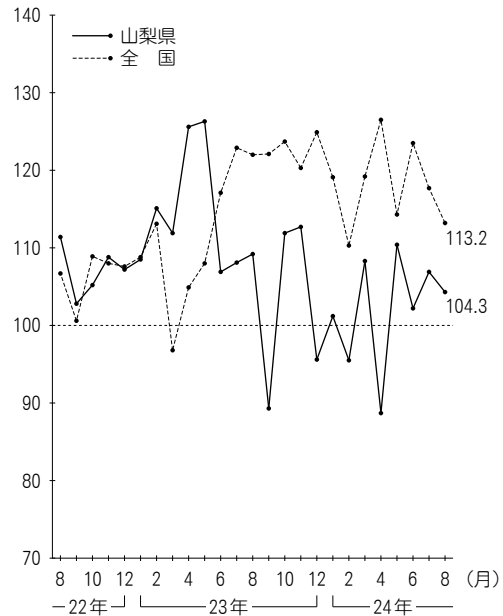
デジタルカメラ部品は、海外で生産できない小ロット品を扱う先で、前年並みの受注・生産を確保している。

業務用カメラ部品は、受注・生産が伸び悩んでいる。国内外の放送局において、景気減速や先行き不透明感から、カメラ入れ替え等の設備投資を手控えている模様。

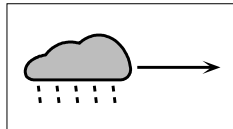
なお、レアアースの価格が高止まりするなかで、ガラス類や研磨剤の価格が上昇しており、損益面への影響を訴える声が聞かれる。

精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 建設



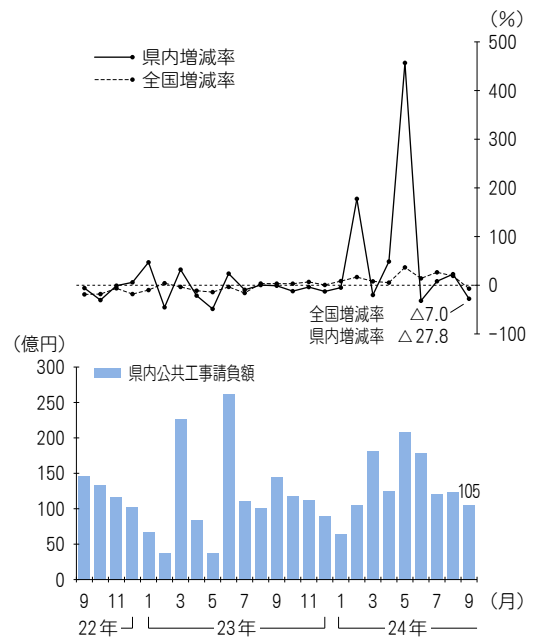
価格競争激化から採算面で厳しさ

9月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は104億50百万円、前年同月比27.8%減と、3か月ぶりの減少。発注者別では、国（前年同月比6.2%増）、市町村（同25.7%増）が増加した一方、県（同48.6%減）は減少した。なお、平成24年度の累計（24年4月～9月）は860億53百万円で、前年度を16.2%上回っている。

民間工事は、医療、福祉関連施設などで比較的堅調な動きがみられるものの、景気の先行き懸念から企業の設備投資への慎重姿勢は強く、全体的には低調。また、公共、民間工事とも入札における価格競争が激化しており、採算面で厳しい状況が続いている。

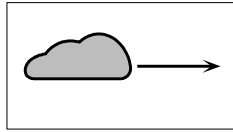
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



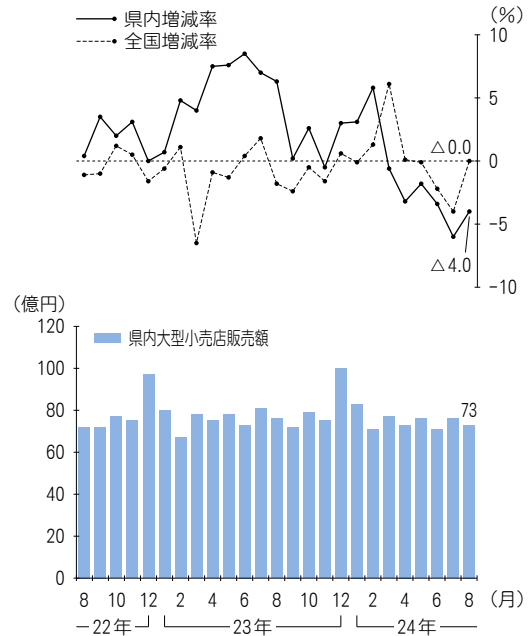
乗用車販売が大幅減速、全体的にやや弱含み

9月～10月の商況は、厳しい残暑や、台風などの天候不順により外出を控える傾向がみられ、秋物衣料の販売が振るわず、節約志向から不要不急品に買い控えの動きが窺われた。また、好調に推移していた乗用車販売も、エコカー補助金の終了に伴い、9月は12か月ぶりに前年を下回るなど、全体的にやや弱含み。

品目別にみると、家電品は、エアコンなどの白物関連で節電商品が堅調である一方、薄型テレビは引き続き低調。衣料品は、残暑の影響で紳士服、婦人服とも秋物が不振。食料品は、総じて底堅く推移。防災関連商品は、前年の反動から動きが鈍い。

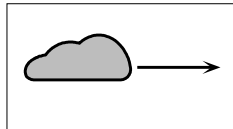
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



残暑が続いたことから冷涼地で賑わい

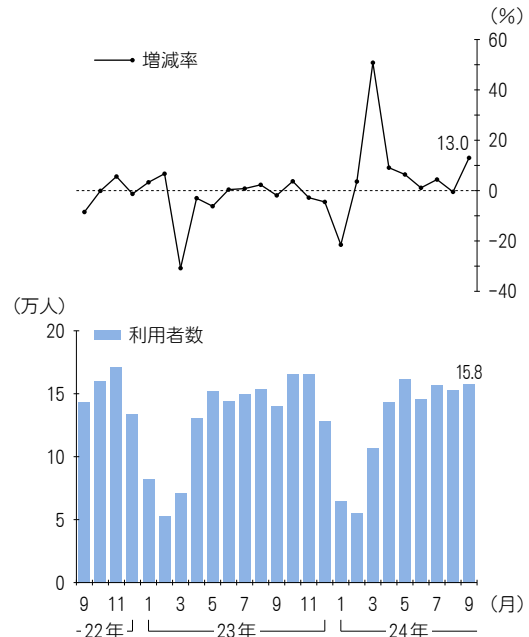
9月の県内観光は、後半に中国人観光客の予約取り消しが相次いだものの、例年に比べて残暑が続いたことから、冷涼を求める観光客などで賑わいもみられ、総じて前年並みの入込み状況。

地域別にみると、湯村、石和の両温泉は、宿泊客、日帰り客ともに減少傾向。一方、下部温泉は、団体客を中心に入込みが前年を上回り、宿泊単価、付帯消費額も上昇。富士北麓地域については、冷涼を求める客で堅調な入込み。

なお、外国人観光客の動向をみると、領土問題の影響から、中国人団体客で予約の取り消しが相次いでいる状況。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(10月を中心として)

■ 全市町村で早期健全化基準下回る

山梨県は、9月28日、昨年度の県財政における健全化判断比率等の状況を発表した。

これによると、県内全市町村で、早期健全化基準を下回る結果となった。一般財源に占める借金返済割合である実質公債費比率は22市町村で改善され、県平均は12.8%と、前年度と比べて0.9ポイント低下した。一方、一般財源に対して将来支払う借金割合である将来負担比率も、19市町村で改善され、県平均は66.7%と、前年度と比べて10.3ポイント低下した。

■ リニア見学センターリニューアル概要固まる

山梨県は、1日、リニア見学センターリニューアル基本計画の概要を公表した。

これによると、3階建ての施設が新たに建設され、実験車両の実物展示や、浮上走行体験装置などの設置が予定されている。平成26年4月に開館し、入館は有料とする方針で、総事業費は約15億円を見込んでいる。

なお、既存の見学センターは、県の特産品やリニア関連グッズなどの物産販売コーナーを拡充し、山梨の観光PRコーナーを設ける予定。

■ 中国進出の県内企業は53社

帝国データバンク甲府支店は、5日、中国進出企業の実態調査結果を発表した。

これによると、中国へ進出している県内企業は53社で、全国では35位となっている。業種別にみると、電子部品製造、工業用樹脂製品製造など製造業が32社と最多で、全体の6割を占めている。

なお、全国では14,394社が進出しており、都道府県別では、東京都の4,748社が最も多く、次いで大阪府が2,271社となっている。

■ 戸別所得補償制度加入申請は8,193件

関東農政局は、17日、平成24年度農業者戸別所得補償制度の加入申請状況（平成24年8月31日現在）について公表した。

これによると、山梨県内の申請は8,193件で、前年度（6,795件）と比べて1,398件増加している。経営形態別では、個人が8,153件、法人が40件と、個人での申請が大半を占めている。

なお、全国の申請件数は1,157,466件で、前年度（1,150,159件）と比べて7,307件増加している。

■ 山梨県内の家計規模、全国を下回る

山梨県は、23日、総務省が実施している家計調査をとりまとめ、県内の2人以上世帯における家計の収入、支出の動向や、貯蓄、負債の概要などをまとめた山梨県版家計調査を公表した。

これによると、平成23年の甲府市における勤労者世帯の月収は468,100円（全国平均510,149円）、支出は284,324円（同308,838円）と、いずれも全国を下回った。また2人以上世帯の貯蓄額1,595万円、負債額364万円も全国と比べてそれぞれ69万円、98万円下回った。

■ 上半期工場立地件数72.7%減少

経済産業省は、30日、平成24年上期の工場立地動向調査結果（速報）を公表した。

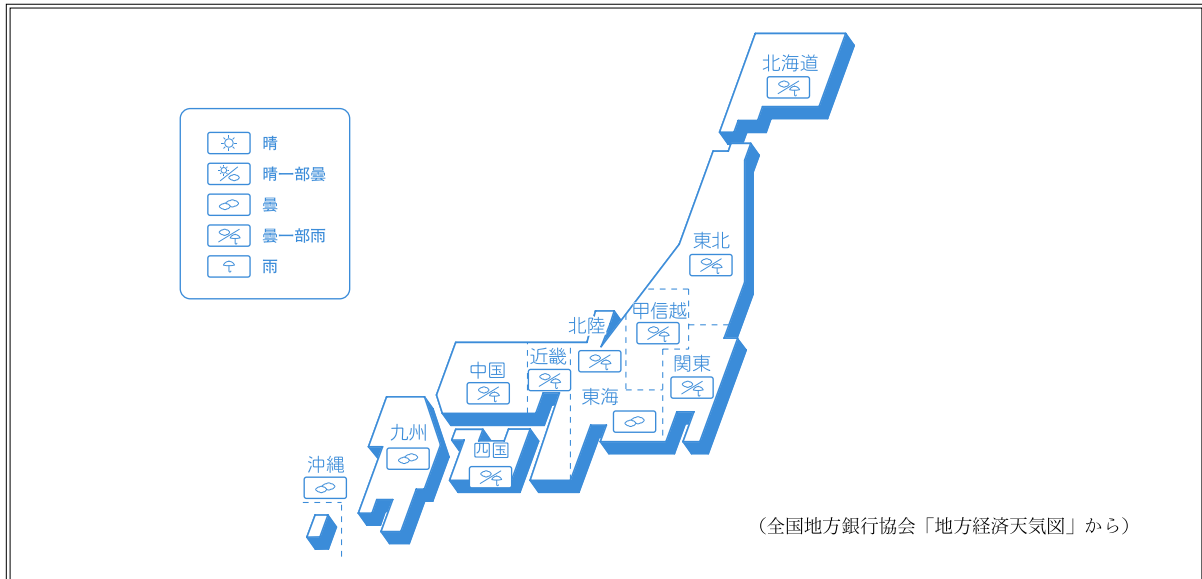
これによると、全国の工場立地件数は、前年同期比16.4%増の469件となった。

一方、山梨県は前年同期（11件）比72.7%減となる3件に止まり、大幅な減少を示した。全国順位も、前年上期の14位から38位と低下した。

なお、業種別では、飲料、石油石炭、はん用機械が各1件ずつとなっている。

全国各地の動向

～個人消費、輸出の弱含みが生産に波及し、景気は足踏み～



- ☁️ • 北海道、北陸 … 個人消費は、大型小売店販売が残暑の影響から衣料品を中心に振るわず。
- ☁️ • 東北、関東、甲信越、近畿 … 生産は、輸送機械、電子部品が減少し、弱含み。
- ☁️ • 中国 … 輸出は、欧州向けの自動車、アジア向けの化学製品が減少し、低調。
- ☁️ • 四国 … 生産は、電気機械が減少し、持ち直しの動きが一服。
- ☁️ • 東海 … 個人消費は、乗用車販売がエコカー補助金の終了に伴い減少。輸出は、自動車、石油製品が減少し、足踏み。
- ☁️ • 九州 … 生産は、鉄鋼、情報通信機械が減少し、弱含み。
- ☁️ • 沖縄 … 観光は、国内客、外国人客ともに増加し、持ち直し。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	7月	9月	10月
景況判断：個人消費、輸出の弱含みが生産に波及し、景気は足踏み	60.9	51.6	45.3
景況見通し：海外経済を巡る不透明感が強まるなかで、足踏みが続く	53.2	46.0	39.7
個人消費：乗用車販売がエコカー補助金の終了に伴い減少したほか、大型小売店販売も残暑の影響から秋物衣料品が振るわず、弱含み	64.8	56.3	43.0
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅ともに減少	57.0	50.0	49.2
設備投資：生産の減少を背景に製造業で慎重姿勢がみられる	53.1	56.3	50.8
公共工事：被災地の復旧・復興工事を中心に増加が続く	56.3	60.2	54.7
輸 出：欧州向けの自動車、アジア向けの化学製品を中心に減少傾向	52.9	45.2	49.0
生産活動：国内および海外需要の減速から、自動車、電子部品に減産の動き	53.1	43.0	39.8
観 光：温泉地、観光地への入込客が伸び悩み、盛り上がりを欠く	60.7	48.2	48.2
雇用情勢：有効求人倍率の改善が鈍化するなど、足踏み	65.6	53.1	50.8

D.I. = (「好転」×1.0 + 「不変」×0.5 + 「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2009年	869,132	△0.4	832	△25.8	72.6	△30.5	1,816,435	△9.4	101.0	△1.2	834	△4.0	20,655	△6.6	18,880	△3.1	13,903	△15.4
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2011.9	858,109	△0.8	42	△4.2	98.9	△4.5	160,801	△11.7	100.0	△0.1	72	0.2	2,119	△11.8	1,921	△11.8	1,282	△20.3
10	857,690	△0.6	48	△4.3	97.9	△1.8	149,724	△10.2	100.2	△0.1	79	2.6	1,720	22.1	1,534	19.8	1,126	5.9
11	857,589	△0.6	54	△12.9	98.1	△2.0	147,713	△6.9	99.5	△0.4	75	△0.5	1,676	14.1	1,455	11.9	1,156	△6.6
12	857,221	△0.6	114	10.6	100.6	△0.9	145,360	△7.6	99.3	△0.2	100	3.0	1,589	22.5	1,319	14.5	1,109	21.5
2012.1	856,762	△0.6	46	△8.1	96.2	△5.6	137,331	△7.8	99.0	△0.1	83	3.1	1,827	49.6	1,642	51.6	1,212	29.1
2	856,033	△0.7	37	0.1	94.4	△4.1	149,828	△6.4	99.4	0.5	71	5.8	2,239	19.7	2,061	21.3	1,452	25.0
3	855,386	△0.7	42	3.8	97.3	2.2	145,224	4.6	100.0	0.8	77	△0.6	3,605	104.9	3,305	116.0	2,121	63.4
4	852,855	△0.7	44	17.4	101.2	0.2	146,218	△2.5	100.4	0.7	73	△3.2	1,403	94.6	1,290	102.2	1,435	134.5
5	853,920	△0.6	119	△9.0	97.1	△3.5	137,250	△6.3	100.0	0.3	76	△1.8	1,623	66.5	1,390	56.5	1,361	70.3
6	853,581	△0.6	150	5.2	96.4	△8.8	152,459	△7.0	99.5	0.1	71	△3.4	2,294	51.8	2,088	53.1	1,656	62.5
7	853,303	△0.6	83	8.0	90.3	△12.5	157,792	△5.3	99.4	△0.2	76	△6.0	2,188	35.1	2,005	38.3	1,633	39.5
8	852,166	△0.7	61	△2.3	87.6	△13.4	151,407	△5.0	99.5	△0.2	73	△4.0	1,582	11.4	1,410	13.7	1,175	12.9
9	852,025	△0.7	39	△5.6							p69	△4.0	2,029	△4.2	1,784	△7.1	1,370	6.9
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2009年	127,510	△0.1	387,331	△12.5	81.1	△21.9	260,869	△7.4	100.7	△1.4	197,758	△5.6	2,932	△9.3	2,635	△5.7	1,688	△9.7
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	94.4	16.4	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	91.1	△3.5	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2011.9	127,769	0.3	24,593	4.0	92.8	△2.4	23,473	△5.7	99.9	0.0	14,728	△2.4	315	1.7	280	0.7	148	△9.1
10	127,799	△0.2	27,667	△4.0	94.5	0.9	23,263	△3.2	100.0	△0.2	16,057	△0.5	249	28.2	220	28.3	133	19.9
11	127,800	△0.2	58,426	4.5	92.9	△2.9	22,519	△2.3	99.4	△0.5	16,370	△1.6	254	24.1	221	23.9	143	19.1
12	127,787	△0.2	26,053	3.1	95.0	△3.0	22,211	△3.8	99.4	△0.2	20,910	0.6	224	23.4	194	23.3	127	17.6
2012.1	127,662	△0.3	33,376	5.3	95.9	△1.6	21,626	△5.2	99.6	0.1	17,383	△0.1	264	40.6	238	42.4	153	29.0
2	127,627	△0.3	33,487	4.8	94.4	1.5	22,045	△0.7	99.8	0.3	14,659	1.3	334	31.9	301	33.2	186	25.4
3	127,575	△0.3	20,927	2.2	95.6	14.2	22,854	6.8	100.3	0.5	16,032	6.1	500	77.9	443	82.1	254	60.5
4	127,567	△0.1	38,529	1.6	95.4	12.9	21,992	5.1	100.4	0.4	15,664	0.1	210	91.5	187	92.5	151	96.0
5	127,522	△0.2	69,064	1.3	92.2	6.0	22,118	1.9	100.1	0.2	15,753	△0.1	238	65.9	210	63.9	159	66.6
6	p127,530	△0.2	18,970	8.1	92.6	△1.5	23,006	△2.0	99.6	△0.2	15,682	△2.2	319	40.8	282	39.8	188	48.4
7	p127,550	△0.2	44,353	△0.5	91.7	△0.8	23,758	△1.7	99.3	△0.4	17,123	△4.0	330	36.0	295	37.4	185	40.3
8	p127,570	△0.2	34,767	1.2	90.2	△4.6	22,940	△1.4	99.4	△0.4	15,568	△0.0	234	7.3	205	8.7	138	22.1
9	p127,520	△0.2	24,417	△0.7	p86.5	△8.1	23,005	△2.0	99.6	△0.3	p14,707	△0.1	290	△8.0	252	△10.0	158	6.6
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	人	%
2009年	335,734	△0.7	108.0	0.5	316,189	△5.4	12.2	△25.3	151,639	△0.3	54,000	8.2	43,045	△14.1	0.80	0.43	71,435	64.7
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2011.9	301,065	7.7	97.8	7.8	272,308	1.3	16.6	△8.9	152,300	△0.1	3,998	0.9	4,200	△4.4	0.98	0.61	4,041	6.8
10	272,634	△3.3	88.4	△3.2	269,185	1.1	16.8	△3.8	152,209	△0.5	4,120	2.1	4,309	13.3	1.03	0.63	3,716	3.7
11	248,697	△14.0	81.2	△13.7	266,559	△0.9	17.6	△2.5	152,572	△0.3	3,377	3.0	3,621	6.7	0.94	0.64	3,648	4.6
12	283,949	△19.6	92.9	△19.4	592,949	△0.1	17.0	△1.1	151,293	△1.4	3,153	2.8	3,560	4.9	0.98	0.64	3,389	0.5
2012.1	250,498	△18.2	82.2	△18.2	258,763	2.0	16.8	△5.6	153,257	△0.4	4,518	0.6	4,155	9.0	1.04	0.65	3,424	8.3
2	247,923	△7.6	81.0	△8.0	257,129	△0.5	18.5	△10.0	152,718	△0.6	4,362	0.5	4,722	6.3	1.08	0.65	3,414	9.2
3	348,926	27.2	113.4	26.3	270,835	1.3	18.9	2.6	152,697	△0.2	5,012	2.2	4,662	5.5	1.03	0.66	3,181	△1.5
4	311,303	4.8	100.7	4.1	266,304	2.4	19.4	8.3	153,371	△0.5	5,197	△11.7	4,578	22.8	1.21	0.70	3,236	1.5
5	265,420	△8.6	86.2	△8.8	266,889	2.4	18.3	13.3	153,349	△0.4	4,578	0.0	4,418	26.5	1.05	0.68	3,882	3.7
6	261,873	△6.9	85.5	△6.9	455,868	△1.1	18.9	△3.4	153,337	0.3	3,729	△7.8	4,379	9.6	1.09	0.70	3,892	△3.8
7	282,473	△2.8	92.3	△2.5	382,773	13.7	18.6	△3.5	152,700	△0.6	3,509	1.2	4,603	14.7	1.13	0.68	3,934	△3.8
8	331,708	11.4	108.3	11.7	p271,756	3.8	18.1	△4.8	p152,645	△0.8	3,493	△5.1	4,152	1.7	1.02	0.68	4,022	△5.0
9	253,550	△15.8									4,036	1.0	4,259	1.4	0.93	0.64	3,648	△9.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	倍	万人	%
2009年	319,060	△1.8	74.6	1.2	355,223	△4.8	11.7	△32.6	26,257	△0.4	7,823	11.2	6,216	△18.2	0.79	0.45	336	5.1
2010年	318,315	△0.2	74.0	△0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2011.9	298,931	△2.8	86.0	△1.3	297,953	0.3	16.1	0.6	26,185	△0.1	586	△6.9	702	12.5	1.11	0.67	275	4.2
10	314,275	△2.0	78.0	1.6	300,876	0.8	16.5	3.1	26,131	△0.3	586	△4.5	719	11.8	1.12	0.68	288	4.4
11	295,066	△4.7	84.1	△2.5	314,536	0.4	16.3	0.0	26,163	△0.1	519	△7.3	685	14.2	1.16	0.69	280	4.5
12	352,005	0.7	46.9	0.8	668,705	1.2	16.6	1.9	26,111	△0.2	446	△8.2	597	14.4	1.18	0.71	275	4.5
2012.1	309,449	△2.7	87.0	△3.7	296,910	△1.3	15.1	1.2	27,227	△0.2	633	△5.4	744	12.4	1.20	0.73	291	4.6
2	292,825	3.2	72.2	0.7	293,562	0.4	16.7	2.0	27,185	0.0	603	△7.7	773	16.3	1.27	0.75	289	4.5
3	329,671	5.0	90.3	0.5	310,553	1.4	16.8	7.9	26,994	△0.2	662	△7.8	765	15.2	1.19	0.76	307	4.5
4	339,069	4.4	87.8	1.3	302,938	1.0	16.5	16.6	27,362	△0.2	760	△13.1	708	14.2	1.28	0.79	315	4.6
5	304,653	1.2	98.4	1.3	297,556	△1.0	15.3	11.3	27,404	0.0	631	△6.9	727	24.5	1.35	0.81	297	4.4
6	292,937	2.4	50.3	△0.6	523,271	△0.3	16.0	3.8	27,385	△0.1	545	△14.2	717	12.1	1.32	0.82	288	4.3
7	312,592	1.0	69.7	3.9	408,922	△2.0	16.0	△1.5	27,357	△0.3	525	△4.3	732	12.8	1.31	0.83	288	4.3
8	310,643	0.5	79.6	△1.4	299,197	0.4	15.3	△2.8	27,273	△0.4	521	△13.6	751	10.5	1.33	0.83	277	4.2
9	299,821	0.3	86.7	0.7							539	△8.0	739	5.3	1.24	0.81	275	4.2
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2009年	4,012	△30.4	2,599	△23.4	1,192	△34.0	225,364	△58.9	1,415	9.2	82	△25.5	40,847	△14.1	39,183	1.1	19,664	△0.7
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2011.9	378	10.9	249	△12.6	109	131.9	46,784	82.2	145	△1.0	3	△57.1	238	△45.9	39,592	0.9	19,312	△1.4
10	357	△7.3	266	△10.4	72	18.0	32,696	72.2	118	△12.1	4	0.0	446	36.0	39,773	1.6	19,218	△0.7
11	349	△18.1	268	△18.8	63	△11.3	61,853	459.6	112	△3.7	7	250.0	815	522.1	39,889	1.5	19,145	△1.0
12	327	△15.9	250	△6.7	55	△48.6	11,279	△70.4	89	△12.7	2	△33.3	659	169.0	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012.1	300	△12.8	217	△5.7	69	△31.7	47,372	△7.1	64	△4.9	2	△60.0	62	△96.8	39,818	1.5	19,104	△2.2
2	288	3.2	208	2.0	59	31.1	18,134	△21.3	105	177.5	4	△20.0	1,079	365.1	39,771	1.5	19,116	△2.1
3	316	△7.3	224	△8.6	63	△28.4	24,998	44.3	181	△20.0	7	16.7	1,828	△24.2	39,934	2.0	19,563	△2.2
4	342	△16.0	226	△18.4	92	△22.0	14,246	△69.4	125	48.7	6	100.0	923	345.9	40,459	2.2	19,228	△1.2
5	345	4.5	243	3.8	84	△1.2	14,213	△49.5	208	456.8	4	△20.0	5,105	545.4	40,298	1.2	19,053	△1.4
6	487	38.0	315	27.0	146	342.4	31,348	△0.4	179	△31.9	4	△20.0	956	△63.0	40,901	1.7	19,136	△0.9
7	382	△18.2	299	△16.2	64	△27.3	17,897	△76.9	120	8.2	8	300.0	1,499	899.3	40,430	1.1	19,093	△1.1
8	360	△6.3	317	1.0	32	△30.4	12,400	5.6	124	22.8	4	33.3	240	△93.0	40,522	1.4	19,063	△1.1
9	356	△5.8	235	△5.6	113	3.7	28,089	△40.0	105	△27.8	10	233.3	2,349	887.0				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2009年	7,884	△27.9	2,845	△10.7	3,215	△30.8	47,004	△29.5	123,776	4.9	15,480	△1.0	69,301	△43.6	56,949	2.2	42,857	△1.9
2010年	8,132	3.1	3,052	7.2	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2011.9	642	△10.8	250	△9.7	194	△18.2	3,862	△17.6	12,009	3.3	1,001	△9.1	2,123	△85.0	59,412	2.5	42,406	0.2
10	673	△5.8	256	△8.1	229	△8.9	4,210	3.2	10,702	3.2	976	△14.0	1,559	△70.0	59,137	2.8	42,068	0.3
11	726	△0.3	258	△5.1	244	△8.5	4,104	10.6	8,447	6.8	1,095	3.2	1,877	△31.4	59,652	3.3	42,077	0.8
12	691	△7.3	245	△8.8	247	△9.0	4,022	10.1	7,134	0.6	1,032	△6.3	3,567	44.7	59,867	3.5	42,586	1.3
2012.1	660	△1.1	217	△2.7	243	1.1	4,296	10.1	5,661	8.5	985	△5.3	3,494	47.7	59,637	3.4	42,236	1.0
2	669	7.5	225	1.5	228	9.4	3,986	17.6	7,049	16.8	1,038	5.1	6,313	53.8	59,756	2.8	42,374	1.2
3	666	5.0	223	△2.3	235	7.8	3,909	△9.8	13,978	8.0	1,161	△1.8	3,339	23.5	61,121	2.3	43,029	1.2
4	736	10.3	241	2.5	258	16.5	4,457	△4.7	12,431	5.4	1,004	△6.6	2,290	△18.1	60,794	2.0	42,559	1.2
5	696	9.3	255	8.2	239	15.3	4,325	4.6	8,686	36.7	1,148	7.1	2,826	11.8	60,720	1.9	42,363	0.9
6	726	△0.2	270	0.1	270	3.3	4,785	1.8	11,390	14.1	975	△16.3	1,816	△16.0	60,972	2.3	42,657	1.8
7	754	△9.6	283	△12.5	260	△14.7	4,720	0.6	12,149	26.6	1,026	△5.0	7,241	227.7	60,415	2.4	42,504	1.3
8	775	△5.5	282	△9.1	276	△2.7	4,725	△2.1	11,368	19.2	967	△5.7	2,166	△72.7	60,326	2.1	42,458	1.5
9	742	15.5	281	12.6	263	35.4	4,931	27.7	11,775	△7.0	931	△6.9	1,746	△17.7				
出所	国土交通省						果日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

成長率は5四半期ぶりに前期比改善となるも、通期見通しは下方修正へ

香港政府の発表によりますと、今年第2四半期（4月～6月）の実質域内総生産（実質GDP、速報値）は、前年同期比+1.1%となりました。

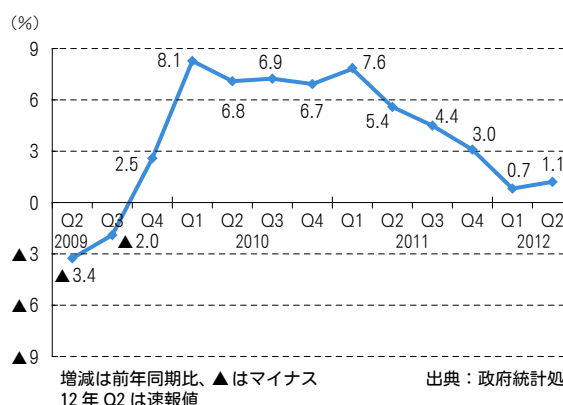
香港の実質GDPは昨年の第1四半期（1月～3月）に+7.6%を記録しましたが、その後は4四半期連続で減速し、今年の第1四半期は+0.7%にまで低下しました。これはリーマン・ショックの影響により△2.0%となった2009年第3四半期以降で最低の水準です。今年の第2四半期は5四半期ぶりに前期を上回ったものの、依然低位にとどまりました。

内訳をみますと、輸出は前年同期比△0.4%となりました。中国本土や米国、他のアジア向けは改善した一方、欧州連合（EU）向けが足かせとなりました。これは、ユーロ圏の債務危機が5月以降、再び悪化したことが影響しています。一方、民間消費は、雇用情勢の安定と市民の収入増加を背景に、同+3.7%となりました。もっとも、前期の+6.5%に比べると鈍化しています。

物価上昇率は低下傾向が続いており、政府による中低所得者層支援策の影響を排除した上昇率（基本インフレ率）は前期の5.9%から5.1%まで低下しました。背景に、世界的な食品・商品価格上昇の一服および中国本土のインフレ率の鈍化により、輸入価格の上昇幅が縮小していることがあります。また、住宅家賃も昨年後半から安定的に推移しており、物価上昇は今後数か月で落ち着くとの見方もあります。ただし、政府は物価上昇鈍化のスピードが予想より遅いとして、今年通年の総合消費者物価指数（総合CPI）上昇率の予測を当初の3.5%から4.0%に引き上げました。

なお、政府は2012年通年の実質域内総生産の予測を、5月時点の1～3%から1～2%に引き下げました。これは、上半期（1月～6月）の成長率が前年同期比+0.9%にとどまったことに加えて、欧州情勢を含め、世界経済の先行き不透明感が強まっており、景気下振れリスクが高まっていると判断したためです。

実質GDP成長率の推移



発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>